

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- 市街化区域内の汚水管の整備を進め、整備率は、市街化調整区域を含め面積比で97.3%となった。
- 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い市民等への情報提供を行った。
- 下水道法第23条に位置付けされている資産台帳の整備や、修繕計画の資料とするため既存管渠の劣化状況等をテレビカメラを用いて調査した。
- 経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じた。
- 老朽化した汚水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築設計を委託により実施した。
- 西部ポンプ場裏山崖対策工事を実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

汚水管渠の建設(鎌倉・大船処理区)(5-6-1-②)

鎌倉処理区汚水管渠等の修繕(5-6-6-③)

大船処理区住宅団地汚水管渠等の修繕(5-6-6-④)

汚水管路施設耐震化事業(5-6-6-⑤)

汚水中継ポンプ場の改築(5-6-6-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
593,812	496,129	457,702		38,427
主な支出内訳				
・施設整備事業				
事務補助嘱託員報酬 3人				3,024
事務補助嘱託員費用弁償				81
OA用品等消耗品費				577
燃料費				172
陽画等印刷製本費				213
車両修繕料				98
汚水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料				22
各種機器点検等手数料				74
未設置汚水ます設置委託料				36,406
汚水台帳調製委託料				3,554
下水道管路施設(汚水)資産台帳等作成委託料				3,675
下水道管路施設(汚水)調査委託料				10,002
下水道施設(汚水)耐震設計等委託料				10,001

污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	0
污水中継ポンプ場実施設計業務委託料	18,000
電子複写機賃借料	648
污水管渠築造工事請負費	31,738
鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費	152,530
大船処理区住宅団地污水管渠等修繕工事請負費	132,077
西部ポンプ場裏山崖対策工事請負費	45,147
地下埋設物移設等補償金・賠償金	9,663

主な特定財源

・国県支出金	36,027
・地方債	332,733

平成20年度 污水管渠の整備延長及び面積

整備延長	121.6m
整備面積	0.4ha

整備済面積及び管渠延長

処理区	認可面積	整備済面積	整備率 B/A	認可延長	整備済延長	整備率 D/C
	(A) ha	(B) ha	%	(C) km	(D) km	%
鎌倉 処理区	1,191.0	1,177.0	98.8	235.5	231.2	98.2
大船 処理区	1,471.0	1,413.4	96.1	266.4	254.5	95.5
合計	2,662.0	2,590.4	97.3	501.9	485.7	96.8

※平成20年6月に污水事業認可区域(市街化調整区域55ha)の拡大を行った。

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-39 施設整備事業 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	541 未設置汚水ます設置事業							
		542 汚水管渠の整備事業							
主管課	下水道課	関連課	道水路管理課、道路整備課、河川課						
分野名	下水道・河川								
目標 (目標値)	現事業認可区域内の完全整備、水洗化普及促進を図ります。 20年度末目標整備率100%、20年度末目標水洗化率97.75%								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
運営資源 状 況	決算値	86,270千円	197,937千円	325,811千円					
	(国・県)	14,067千円	3,878千円	683千円					
	(負担金等)	57,818千円	183,970千円	272,800千円					
	(一般財源)	14,385千円	10,089千円	52,328千円					
	人員配置数	6.5人	8.1人	9.5人					
	人件費	58,170千円	73,211千円	86,195千円					
事務事業 運営経費	協働の パートナー								
	総事業費	144,440千円	271,148千円	412,006千円	処理人口				
	市民1人当 りの経費	818円	1,541円	2,354円	18年 168,736人				
	対象者1人 当りの経費	848円	1,596円	2,442円	19年 169,886人				
					20年 170,233人				
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※				
汚水管渠の整備事業	△ 88,262	市街化区域内の汚水管渠の整備が概ね完了したため。			④	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
汚水管渠整備率(延長)	○	目標値	99.00%	100%	100%	100%	100%		
		実績値	99.10%	99.30%					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
水洗化率	○	目標値	97.00%	97.50%	97.75%	98.00%	99.00%		
		実績値	92.02%	92.35%					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市
H19整備率(面積)	96.26%	99.70%	99.30%	97.40%	94.90%	96.58%	79.63%	94.51%	100.00%
H19水洗化率	92.02%				94.58%	97.18%	89.05%	95.28%	97.30%
相模原市	泰野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市	三浦市
94.51%	77.79%	88.33%	92.08%	75.89%	96.38%	95.63%	93.16%	60.50%	32.40%
97.52%	87.67%	98.62%	94.79%	91.21%	98.55%	88.63%	98.78%		

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・市街化区域内の污水管渠整備は概ね完了したが、残りの箇所では道路境界の未確定や民有地の借地などで土地関係者との交渉に時間がかかり計画的な予算執行が困難になっている。 ・市街化調整区域の生活排水処理については、家屋が点在している箇所もあることから状況に適した水処理(公共下水、合併浄化)を選択し、効率的に行う必要がある。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・道路境界の未確定箇所は、道水路管理課へ査定依頼をするとともに、土地所有者には工事施工承諾の交渉を継続して行い、また、借地等についても土地所有者の理解を得るため協議を行った。 ・敷地分割に伴う公共汚水ます設置を自費工事とするため、「鎌倉市公共汚水ます等の設置位置等に関する基準」の改正を平成20年7月1日から施行した。 ・市街化調整区域の生活排水処理については、事業実施に向け公共下水道による集合処理に適した区域について、下水道法の事業認可を取得した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・市街化区域の課題解決について土地所有者の協力と理解が必要で解決には時間がかかっている。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・市街化区域の污水管渠の整備については、引き続き土地所有者の理解を得て100%整備に向け努力する。 ・市街化調整区域の生活排水処理については、下水道法の事業認可を取得した区域について実施設計を行うとともに分担金条例の制定など、平成22年度の事業着手を目指し準備を進める。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	・市街化区域の污水管渠の整備については、引き続き土地所有者の理解を得ながら、100%整備を目指す。 ・市街化調整区域の生活排水処理については、下水道法の事業認可を取得した区域について平成22年度の事業着手を目指し準備を進める。				
担当課長氏名:		下水道課長 大坪 隆			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	・市街化区域内の污水管渠の整備は、用地問題等を解決し早期に完了を目指す。 ・市街化調整区域内については、整備に向け準備を進める。				
担当部名	都市整備部	部長名	高橋 洋		

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-40 施設整備事業 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	541 汚水管渠等の改築							
		542 汚水管渠等の改築							
主管課	下水道課	関連課	作業センター・七里ガ浜浄化センター(浄化センター)・山崎浄化センター(浄化センター)・道水路管理課						
分野名	下水道・河川								
目標 (目標値)	老朽化した汚水管路施設の改築工事を行い、施設の延命及び浸入水対策を図ります。 地震に備え、下水道施設の耐震化を推進します。								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
運営資源 状 況	決算値	308,285千円	231,792千円	131,162千円					
	(国・県)	12,780千円	15,798千円	2,500千円					
	(負担金等)								
	(一般財源)	295,505千円	215,994千円	128,662千円					
	人員配置数	3.4人	3.4人	3.2人					
	人件費	30,428千円	30,731千円	29,034千円					
協働の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費	338,713千円	262,523千円	160,196千円	処理人口				
	市民1人当 りの経費	1,919円	1,492円	915円	18年 168,736人				
	対象者1人 当りの経費	1,990円	1,545円	949円	19年 169,886人 20年 170,233人				
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由				妥当性※	※妥当性の評価		
							① 必要性なし		
							② 民間		
							③ 国・県		
							④ 現行どおり(鎌倉市)		
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(22年度)		
鎌倉処理区の修繕延長	○	目標値	実数	実数	2,100	2,100	累計31,225m		
		実績値	1,818	2,286					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(22年度)		
大船処理区の修繕延長	○	目標値	実数	実数	1,430	1,500	累計19,577m		
		実績値	1,463	1,957					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(22年度)		
耐震化事業実施のための 設計委託(人孔浮上防止)	○	目標値	調査	耐震設計	工事・設計	工事・設計	継続		
		実績値	完了	246箇所					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値) 公共下水道									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市
着手年	S25	S 7	S19	S39	S33	S30	S34	S38	S41
処理開始年	S37	S36	S41	S48	S47	S39	S41	S51	S47
着手からの経過年数	58年	76年	64年	44年	50年	53年	49年	45年	42年
相模原市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市
S42	H 3	S49	S45	S29	S46	S48	S48	S52	S50
S54	H10	S56	S48	S44	S48	S53	S53	H 1	S62
41年	17年	34年	38年	54年	37年	35年	35年	31年	33年

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 既存施設の耐震化対策工法については、現在、種類や実績が少なく、また、施工条件も限定されるため選定に苦慮している。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) コンサルタント業者はもとより、下水道既設管路耐震技術協会所属の業者から施工例や受注実績を聴取し、耐震設計に反映させた。 また、本市の現状を伝え、工法の開発・改善への努力を依頼した。 ・浸水対策として前年度から検討していた新幹線計画は、事業費等の問題から事業採択されないため、管渠の修繕延長を延ばすことにより浸入水防止の改善を進めた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 本市は道路が狭く、直線が少ないことから他企業者の埋設管と接している下水道施設が多く、また、観光地でもあるため出来るだけ掘削を伴わない工法を選定している。 しかし、現在の耐震工事の方法は人孔内の型式や周囲の埋設物状況により施工できない場合があり、現状に適合する施工方法の確立が待たれる状況である。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 現状の工法で対応できる現場の選定や、新工法等の情報を収集し耐震化の範囲を広げていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 無
	老朽化の進んだ施設の延命化を図るとともに、緊急輸送路内の耐震化を優先的に着手する。				
担当課長氏名:		下水道課課長代理 伊東 弘善			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 無
	下水道施設の機能維持を図るとともに、耐震化を推進する。				
担当部名	都市整備部	部長名	高橋 洋		

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-45 施設整備事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	542	汚水中継ポンプ場の改築				
主管課 分野名	七里ガ浜浄化センター(浄化センター)		関連課	下水道課、都市整備総務課			
目標 (目標値)	耐用年数を超えた汚水中継ポンプ場の再構築を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
	水洗化人口	70,348人	70,383人	70,434人			
運営資源 状 況	決算値	63,147千円	17,310千円				
	(国・県)	9,180千円	7,500千円				
	(負担金等)	7,938千円					
	(一般財源)	46,029千円	9,810千円				
	人員配置数	0.5人	1.0人				
	人件費	4,460千円	8,950千円				
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	67,607千円	26,260千円				
	市民1人当 りの経費	383円	149円				
	対象者1人 当りの経費	961円	373円				
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価	
七里ガ浜ポンプ場実施設計業務委託	18,000	七里ガ浜ポンプ場の詳細設計の作成			④	① 必要性なし	
西部ポンプ場裏山崖対策工事	45,147	西部ポンプ場の裏山崖の崩落防止網の設置			④	② 民間	
						③ 国・県	
						④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)西部ポンプ場裏山崖の崩落対策。 (2)汚水中継ポンプ場の改築業務量の増加。 (3)維持管理経費の削減。 (4)各ポンプ場の老朽化対策。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)西部ポンプ場裏山崖の崩落防止対策工事を道路整備課に委任し実施した。 (2)汚水中継ポンプ場の実施設計は、下水道施設の改築に精通した日本下水道事業団へ委託し、維持管理経費の削減を考慮した改築設計を行った。国庫補助業務は、センターの改築業務担当が合わせて行うことで対応した。 (3)ポンプ場の汚水ポンプを無注水型軸受に交換し上水使用量の削減を図った。 (4)平成21年度から6年計画で各ポンプ場の老朽化対策の改築工事を実施するため、平成21年度に着工する七里ガ浜ポンプ場の実施設計業務を行った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) (2)改築更新業務量(国庫補助、契約事務等)の増加。 (3)引き続きポンプ場の維持管理経費の削減を図る必要がある。 (4)引き続き老朽化したポンプ場機器の更新が必要である。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) (2)経験豊富な日本下水道事業団等を活用し、現職員で改築更新事務の対応していく。 (3)ポンプ場の改築工事では省エネ・耐久性のある機器の導入を行い、経費削減に努める。 (4)ポンプ場の改築工事を実施し、老朽化したポンプ場の機能回復・維持を図る。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	・老朽化したポンプ場を計画的に改築更新し、施設機能の確保を図る。 ・改築による機能向上と停電時の機能確保を図る。		
担当課長氏名:	浄化センター所長 原 秀広		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	B	改善の必要性 有
	汚水中継ポンプ場の改築は、建設費・維持管理費のコストを十分意識して進める。		
担当部名	都市整備部	部長名	高橋 洋